



日本製鉄 2030中長期経営計画

Nippon Steel
2030 Medium- to Long-term
Management Plan

2025年12月26日

代表取締役 社長兼COO

今井 正

日本製鉄株式会社

目次

1. サマリー

2. 国内：さらなる収益基盤の強化による収益力向上

3. 海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

4. 鉄以外のセグメント各社の成長戦略

カーボンニュートラルビジョン2050の着実な推進

5. 当社戦略を支える経営基盤の強化



NIPPON STEEL

お客様価値の創造を通じて
持続可能で豊かな社会の実現に貢献する

総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー

戦略

世界No. 1 鉄鋼メーカーへ復権

2021～2025年度

連結実力利益

6,000億円以上

2026～2030年度

1兆円以上を実現

2031年度～

次なる利益水準へ
飛躍

国内

生産設備構造対策
紐付き価格・マージンを改善
戦略投資を実行

海外

重点地域の鉄源一貫拠点へ
リソースを集中

- ・ U. S. Steel買収
- ・ インド能力拡大
- ・ タイ G/GJ Steel買収

「幅」と「厚み」のある
事業構造へと進化グローバル粗鋼
1億トン*体制の
布石さらなる収益基盤強化により
収益力を向上

グローバル成長戦略を実行

連結実力利益
1兆円以上を
実現グローバル粗鋼
1億トン以上を
実現

*30%以上出資会社の生産能力の単純合算

戦略

事業環境認識

リスク

世界経済

世界経済の不確実性
・ 停滞リスクが増大
保護主義への転換
労働力減少

鉄鋼事業

世界の需給ギャップが拡大
国内鉄鋼需要は漸減
通商摩擦が拡大

機会

新興国の経済が成長
AI・エネルギー関連投資が増加

日本：エネルギー関連需要増
・ 顧客の国際競争力強化ニーズ
米国：製造業の生産が拡大
高級鋼の需要が増加
インド：確実に需要が増加

(万t/年)	2024年度	2030年度
国内消費	4,950	
鋼材輸出	3,000程度	
全国粗鋼	8,295	



鋼材消費 (万t/年)	2024年度	2030年度
米国	9,000	
<鋼材間接輸入含む>	<15,000>	
インド	15,000	



国内

さらなる収益基盤強化による
収益力向上

コスト競争力の
徹底追求

総合的
ソリューション展開

グループ総合力
最大化

人材
技術

海外

グローバル成長戦略の実行による
飛躍的利益拡大

重点3地域において
鉄源一貫生産を強化

- ・ 米国・欧州：成長投資を実行
- ・ インド：一貫生産能力を拡大
- ・ タイ：サプライチェーン一貫での強化

海外へ集中的に人材を投入
グループ会社を含め
新たなビジネスチャンスを創出

経営基盤強化：最先端技術の開発推進、業務刷新・効率化、人材競争力

戦略

連結実力利益 1 兆円以上の実現

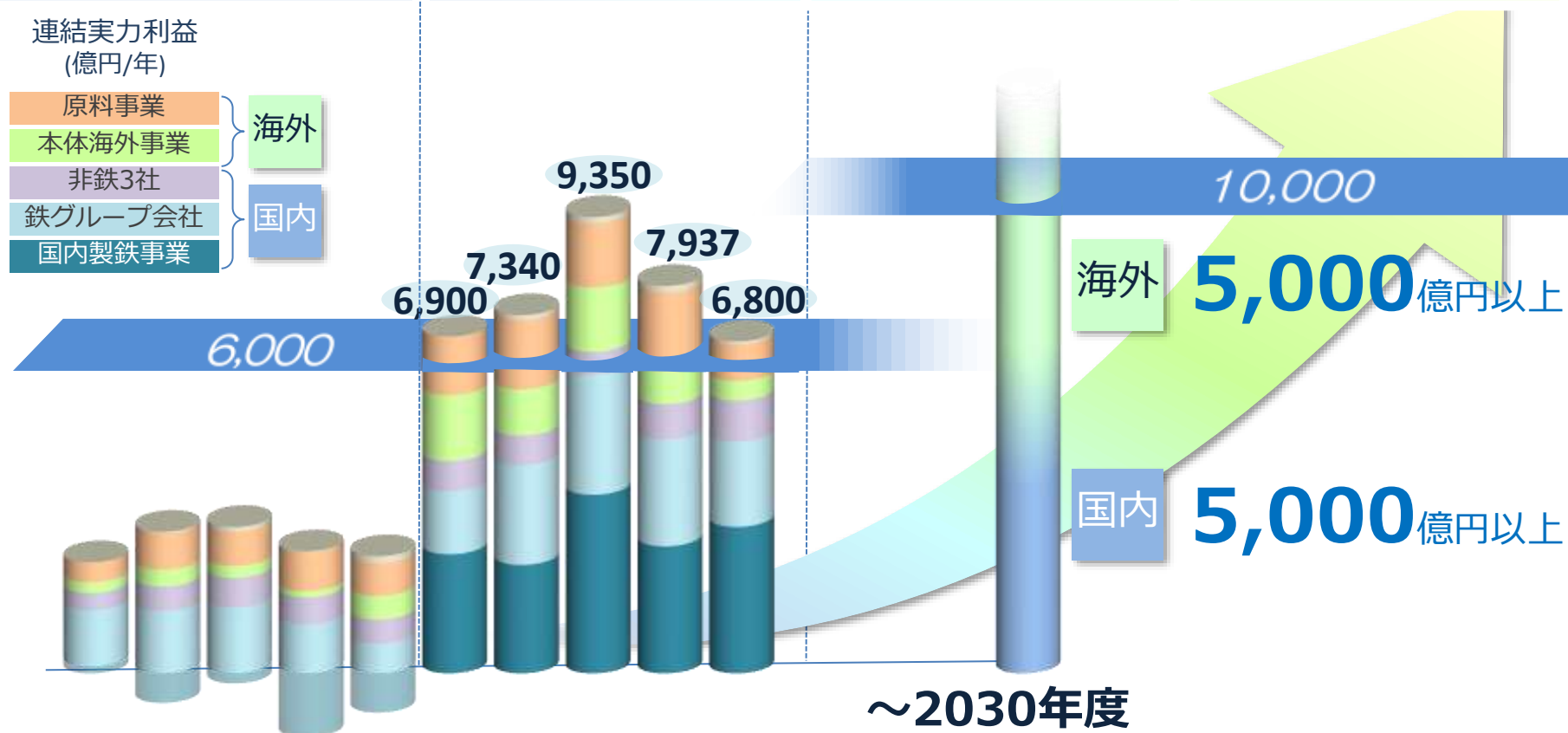
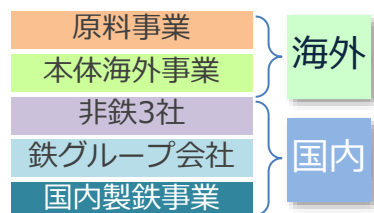
2016～2020年度 平均
約**2,000**億円

2021～2025年度 平均
約**7,700**億円

2026～2030年度
1兆円/年以上
を実現

2031年度～
次なる利益水準へ
飛躍

連結実力利益
(億円/年)



FY 2016 FY 2017 FY 2018 FY 2019 FY 2020 FY 2021 FY 2022 FY 2023 FY 2024 FY 2025(f)

戦略

連結実力利益 1 兆円以上の実現

国内

1兆円以上

海外

国内製鉄事業 + 鉄グループ会社 + 非鉄 3 社

本体海外事業 + 原料事業

連結実力利益
(億円/年)

5,650

840

1,750

3,000

2025年度
見通し[環境悪化]
国内需要減
海外市況低迷諸コスト
アップコスト競争力の
徹底追求
総合的
ソリューション展開
グループ総合力
最大化

5,000

以上

~2030年度
目標

5,000

以上

U. S. Steel 投資効果を最大発揮
AM/NS India 能力拡大
タイ サプライチェーン一貫での強化

1,150

400

750

2025年度
見通し~2030年度
目標

戦略

持続的成長に向けた長期戦略投資

2016～2020年度

2021～2025年度見通し

2026～2030年度

2031
～約**3.1**兆円/5年設備投資 2.1兆円
事業投資 1.0兆円約**7.5**兆円/5年設備投資 3.5兆円
事業投資 4.0兆円約**6**兆円/5年海外に重点投入
資本コストを上回る収益性を確保

国内

国内
製鉄事業
強化2.2
兆円2.6
兆円2.6
兆円4.0
兆円名古屋次世代熱延
電磁鋼板能力品質向上戦略品種強化、体質強化、
競争力向上、維持更新投資を継続グループ
戦略0.4
兆円日新製鋼子会社化
山陽特殊製鋼子会社化0.8
兆円日鉄物産子会社化
山陽特殊製鋼完子化
黒崎播磨完子化

グループ総合力発揮のための投資

GX投資

0.6
兆円電炉転換投資
(政府補助0.3兆円控除後)革新技術の開発を進めつつ、
投資回収の予見性を確保のうえ判断

U. S. Steel

0.5
兆円3.5
兆円株式対価：2.0兆円
有利子負債：0.5兆円
設備投資：0.2兆円～2028年末 110億ドルを米国に投資
品種高度化・コスト競争力向上AM/NS
India0.4
兆円

買収

0.3
兆円ハジラー貫能力拡大
薄板設備増強等需要の伸びに合わせた能力拡張と
将来の需要高度化に向けた投資を継続他海外
製鉄事業0.1
兆円OVAKO買収
タイSTP子会社化0.1
兆円G/GJ Steel買収・
収益体質強化投資需要の伸びる地域・当社技術が活かせる
分野での拡大を検討

原料事業

0.03
兆円0.4
兆円Elk Valley JV出資
Blackwater炭鉱出資カーボンニュートラル化に必要な優良原料確保
と収益安定化の観点から検討投資
完
遂
・
効
果
フ
ル
発
揮
へ

連結配当性向 年間30%程度目安 (継続)

中長期的成長に向けた投資、株主還元、財務
体質の健全性の適切なバランスを実現

株式分割 1株につき5株 (2025年10月1日～)

特に個人投資家の皆様にとってより投資しや
すい環境を整え、投資家層をさらに拡大

下限配当 年間24円/株 (分割前：120円)

外部環境によらず高水準の利益を確保する
収益体質を構築

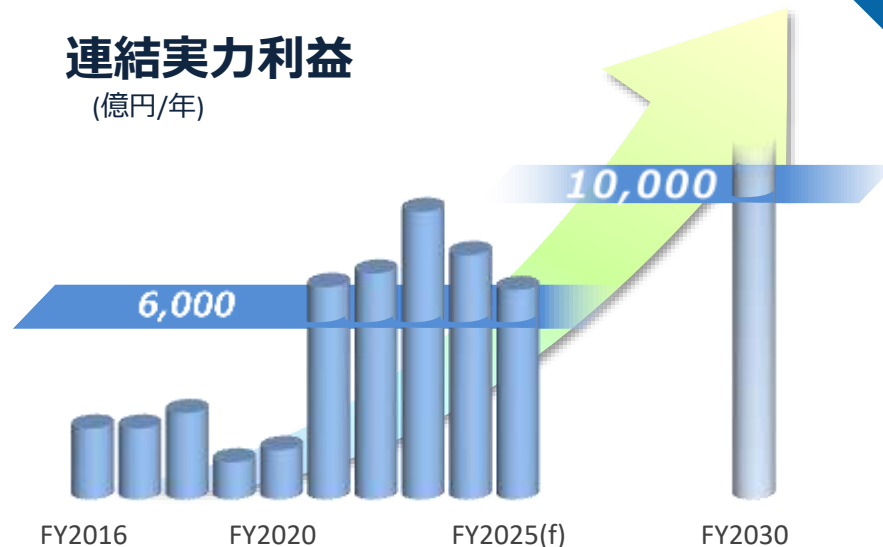
⇒株主・投資家の皆様の配当の予見性を
高め当社株式の魅力を高める観点から
下限配当を設定

2026～2030年度 下限配当 = 24円/株

利益成長により高水準の株主還元へ

連結実力利益

(億円/年)



配当

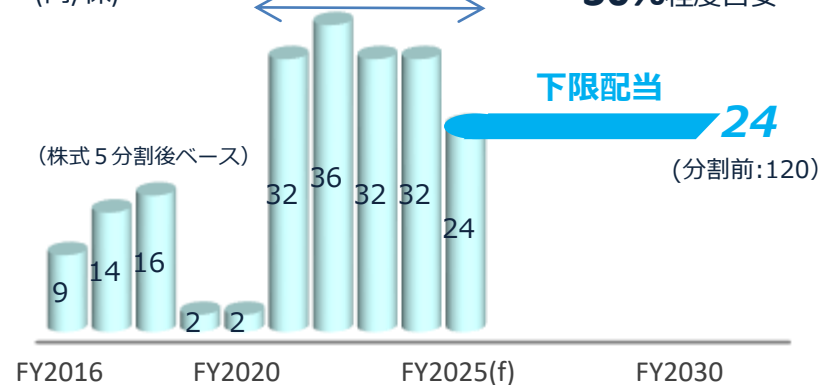
(円/株)

5年累計配当性向

30%程度

配当性向

30%程度目安



新たな成長ステージでさらに利益水準を向上させ
より高水準の株主還元を目指す

財務指標

連結実力利益

FY2025見

6,800
億円

1兆円/年以上

国内 5,000億円以上
海外 5,000億円以上

ROE

(株主資本利益率)

FY2025上期

▲4.3%
(一過性影響含む)

10%程度

2031年度以降

10%超

D/E *

(負債/資本比率)

FY2025上期

0.74

0.7程度

DEBT/EBITDA *

FY2025上期

4倍

3.5倍以下

* 資本金等調整後

設備投資・事業投資

FY2021~2025見

約7.5兆円/5年

約6兆円/5年

カーボンニュートラル

2030年(2013年比)

30%削減

2050年

カーボンニュートラル



NIPPON STEEL

**2030中長期経営計画の達成を通じて
「世界No.1の鉄鋼メーカー」への復権を果たし
日本経済の復活に貢献します**



NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、本動画撮影時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。